

## 非常勤職員等の公務災害補償に関する事務について

## 1 制度の概要

市町村は、非常勤職員等が公務上の災害又は通勤による災害によって負傷、疾病、死亡又は障害の状態となった場合には、地方公務員災害補償法等の規定により、その損害を、条例を定めて補償しなければならないことになっています。これに基づき、当組合は条例を定め、組合市町村 58 団体（11 市 12 町村 35 組合等）の非常勤職員等の公務災害補償に関する事務の共同処理を行っています。

## 2 対象となる職員

- ・議会の議員
- ・各種委員会の非常勤の委員
- ・非常勤の監査委員
- ・審査会、審議会及び調査会等の委員その他の構成員
- ・非常勤の調査員及び嘱託員
- ・非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師
- ・その他の非常勤の職員

※ 次に掲げる者は除く。

- ・労働者災害補償保険法の適用を受ける者
- ・岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例第 5 章の適用を受ける消防団員

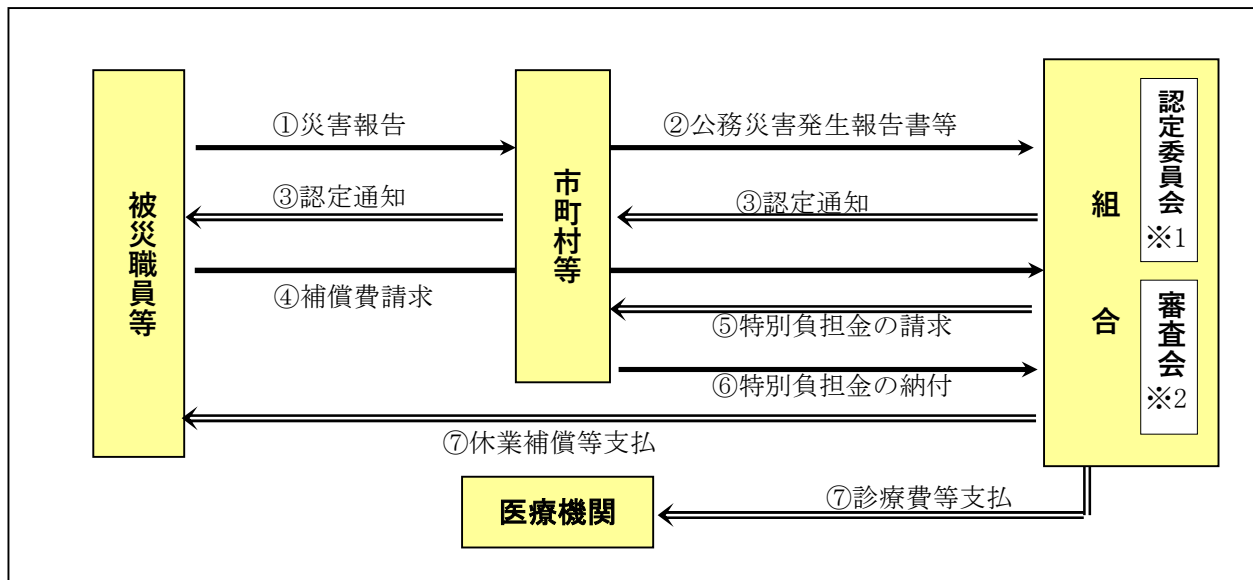
〈非常勤職員等公務災害補償関係法令適用関係表〉

職	非常勤職員等	適用法令等	補償実施機関
一般職	① 再任用短時間勤務職員	地方公務員災害補償法	地方公務員災害補償基金
	② <u>非常勤職員等（他の法令の適用を受けない者）</u>	<u>地方公務員災害補償法に基づく条例（当組合条例）</u>	<u>地方公共団体（当組合）</u>
	③ 非常勤職員等（水道、交通、清掃など労働者災害補償保険法第 3 条適用事業に雇用される者）	労働者災害補償保険法	国（厚生労働省所管）
	④ 船員	地方公務員災害補償法	地方公務員災害補償基金
特別職	⑤ <u>議員、行政委員会の委員、地方公共団体の附属機関の委員等</u>	<u>地方公務員災害補償法に基づく条例（当組合条例）</u>	<u>地方公共団体（当組合）</u>
	⑥ 消防団員	当組合条例（第 5 章）	地方公共団体（当組合）
	⑦ <u>学校医、学校歯科医及び学校薬剤師</u>	<u>公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律に基づく条例（当組合条例）</u>	<u>地方公共団体（当組合）</u>

### 3 負担金について

- (1) 一般負担金 … 市町村：年額 9,000 円      一部事務組合等：年額 6,000 円  
(2) 特別負担金 … 公務災害補償に要する費用に相当する額

### 4 事務手続きの流れ



- ① 被災職員等から災害発生の報告を受ける。
- ② 市町村等は、速やかに「災害発生報告書」等により組合へ報告する。
- ③ 組合は、認定委員会（※1）の意見を聴き、公務災害であるかどうかの認定を行い、その結果を市町村等及び被災職員等に通知する。
- ④ 組合が公務災害又は通勤災害と認定した場合、市町村等を通じて被災職員等が、組合へ補償費等の請求をする。
- ⑤ 組合は、被災職員等からの請求内容を精査後、公務災害補償に要する費用に相当する額（特別負担金）を市町村等へ請求する。
- ⑥ 市町村等から組合へ特別負担金を納付する。
- ⑦ 補償費等を医療機関等に直接支払う。

（※1） **公務災害補償等認定委員会委員（5名）**

- ・岡山県医師会理事
- ・岡山県人事委員会事務局長
- ・岡山労働局労災補償監察官
- ・岡山県町村議会議長会事務局長
- ・岡山県市町村総合事務組合常勤副管理者

（※2） 認定等について不服があった場合は、当組合で審査会を開催。

**公務災害補償等審査会委員（3名）**

- ・岡山県医師会理事
- ・岡山労働局労災管理調整官
- ・岡山県弁護士会弁護士

## 5 災害発生報告に係る提出書類について

公務による災害が発生した場合、「職員災害発生報告書（様式第 39 号）」に次の書類を添付して提出してください。

- ① 現認証明書・災害状況報告書
- ② 医師の診断書
- ③ 現場見取図
- ④ 現場写真又は現場絵図
- ⑤ 出勤簿の写
- ⑥ 辞令書の写
- ⑦ 通勤経路が把握できる地図等（通勤災害の場合のみ）
- ⑧ 交通事故証明書の写（通勤災害の場合のみ）
- ⑨ 腰痛に関する報告書（腰痛の場合のみ）
- ⑩ 既往病歴報告書（腰痛の場合のみ）

## 6 災害発生報告書及び災害状況確認書の記入について

「職員災害発生報告書」の「災害発生状況とその原因」欄については、以下の項目に留意して、事故の発生に至る状況を具体的かつ詳細に記入してください。

- ① どのような場合・場所で、
  - ② どのような作業（行動）をしているときに、
  - ③ どのような環境（危険な状況）・アクシデントの発生があり、
  - ④ どのようにして災害が発生したのか。
  - ⑤ 傷病の部位・傷病名

様式第 39 号（第 38 条関係）「表面」

<p>地方公務員（非常勤）災害補償 職 員 災 害 発 生 報 告 書</p>		※認定番号	
<p>岡山県市町村総合事務組合管理者 様</p>		<p>報告年月日 年 月 日</p>	
<p>下記の災害については、（公務・通勤）により生じたものと認められますので報告いたします。</p>		<p>（組合市町村の長）</p>	
1 被災非常勤の職員等に関する事項	<p>（組合市町村名）</p>		<p>（職 名）</p>
	<p>（住 所）</p>		
	<p>ふりがな （氏 名）</p>		
	<p>□ 男 □ 女 年 月 日生（ 歳）</p>		
	<p>（災害発生の日時） 年 月 日 午 前 後 時 分 ごろ</p>		
	<p>（災害発生の場所）</p>		
	<p>（傷病名）</p>		
<p>（傷病の部位及びその程度）</p>			
2 災害発生の状況とその原因			
3 所属部局の 長の 証 明	<p>1 及び 2 については、上記のとおりであることを証明します。</p> <p>年 月 日 所属部局 { 名 称 長の職氏名</p>		
4 添付する書 類その他の 資料名			
※受 理	年 月 日	※ 認 定	年 月 日
※通 知	年 月 日		

**様式第 39 号**（第 38 条関係）「裏面」

〔注意事項〕

- 1 報告者は、※印の欄には記入しないこと。また、該当する□に✓印を記入すること。
- 2 「2 災害発生の状況とその原因」の欄に記入に当たって別紙用紙を用いるときは、所属部局の長の証明を付すること。
- 3 この報告書には、次に掲げる書類を添付するものとする。
  - (1) 医師の所見、定期健康診断の記録、既往歴等公務又は通勤により生じたかどうかを認定するために参考となる事項を記載した書類
  - (2) 災害が第三者の行為によって生じたものであるときは、その事実、第三者の氏名及び住所（第三者の氏名及び住所がわからないときは、その旨）を記載した書類
  - (3) その他必要な書類

# 現 認 証 明 書

## 災 害 状 況 報 告 書

被災非常勤 の職員等	所属部局					
	職・氏名					
災害発生日時		年	月	日	時	分頃
災害発生場所						
災害発生の状況等						
参考事項						
<p>上記のとおり現認・証明します。</p> <p style="text-align: center;">年        月        日</p> <p style="text-align: center;">現認者住所又は所属</p> <p style="text-align: center;">職        ・        氏名</p>						

注： 「災害発生の状況等」の欄には、当該事故等の際、そこに居合わせた事情、その際に目撃した事柄及び現認者の携わった事後処理等を記入し、「参考事項」の欄には、現認者において知り得た当該災害認定及び補償上参考となる事柄を記入すること。

現認者がなく、災害発生の報告があったときは、通報を受けた職員が受報の事実を証明すること。